

各高齢者施設・住まい }
各介護保険事業所 } 開設法人代表者 様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課長
(公印省略)

新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業費補助の施設内療養を行う介護施設等への更なる追加補助について（通知）

本県の高齢者福祉行政の推進につきましては、日頃からご協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、標記補助金について、病床のひっ迫等により比較的重症な施設内療養者が多く生じると考えられるまん延防止等重点措置区域等において、施設内療養を行う高齢者施設等へ追加補助を行います。追加補助を行うため、「新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業補助金実施要領」及び「要領様式」を一部改正しましたので、お知らせします。また、国 Q&A 集も更新されましたので、合わせてご確認ください。

なお、神奈川県内の政令指定都市及び中核市に所在する事業所については、それぞれの市に申請する必要がありますので、各市の案内をご覧ください。

1 追加補助内容 ※赤字部分が追加補助の内容です。

○施設内療養者 1 名につき、15 万円

(15 日以内に入院した場合は、施設内療養期間に応じ 1 万円／日を日割り補助)

○まん延防止等重点措置区域等の施設等であって療養者数が一定数を超える場合(※ 1)

施設内療養者 1 名につき 1 万円／日を追加補助（現行分とあわせて最大 30 万円）（※ 2）

(※1) 追加補助の要件：以下の①②いずれも満たす日について、施設内療養者* 1 名につき 1 万円／日を追加補助

① 当該介護施設等が所在する区域において、緊急事態措置又はまん延防止等重点措置が適用されている期間中である。

② 小規模施設等（定員 29 人以下）にあつては施設内療養者*が 2 名以上、大規模施設等（定員 30 人以上）にあつては施設内療養者*が 5 名以上いる。

* 施設内療養者は発症後 15 日以内の者とする。

(※2) 追加補助の限度額は、小規模施設等（定員 29 人以下）は 200 万円／施設、大規模施設等（定員 30 人以上）は 500 万円／施設（ただし基準単価の範囲内）

2 要綱等掲載場所

【掲載場所】

介護情報サービスかながわ

→ 書式ライブラリー

→ 19. 補助金・助成金等

→ 令和3年度新型コロナウイルス感染症流行下におけるサービス提供体制確保事業費補助金

<https://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=1101&topid=28>

3 申請方法

申請方法に変更はありませんが、一部改正後の要領様式で申請してください。

4 その他

令和3年度末に新型コロナウイルス感染症への対応が発生した場合でも、申請を受け付けておりますので、まずはご相談ください。

問合せ先

電話 (045) 210-1111

(総合事業)

企画グループ 内線 4838

(介護老人福祉施設、短期入所、養護、軽費)

福祉施設グループ 内線 4853

(介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホーム)

保健・居住施設グループ 内線 4856

(通所系、訪問系、多機能型)

在宅サービスグループ 内線 4840